

北海道告示第10418号

昭和49年北海道告示第809号（北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式）の一部を次のように改正する。

令和4年3月23日

北海道知事 鈴木 直道

農政第210号様式の次に次の様式を加える。

農政第 2 1 1 号様式

番 号  
年 月 日

都道府県知事 宛

〇〇農業委員会  
会長〇〇 〇〇

令和〇〇年度農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業実施計画の提出  
について

農地集積・集約化対策事業実施要綱（平成 26 年 2 月 6 日付け 25 経営第 3139 号農林  
水産事務次官依命通知）第 12 の 1 の（1）に基づき、別添のとおり農業委員会による  
情報収集等業務効率化支援事業実施計画を提出します。

（注）農業委員会が事業完了報告書を提出する場合は、件名の「事業実施計画」を「事  
業完了報告書」とし、本文の「第 12 の 1 の（1）」の規定に基づき、別添のとおり  
農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業実施計画」を「第 12 の 2 の  
（1）」に基づき、別添のとおり農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業完  
了報告書」としてください。

(別添)

令和 年度農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業実施計画（完了報告書）

タブレット端末の購入予定台数等

農業委員会名	農地利用最適化推進委員の人数	タブレット端末の購入予定単価 (又はタブレット端末の購入単価) (A)	タブレット端末購入予定台数(又は タブレット端末購入台数) (B)	合計金額 (A×B)	納入予定月日(又は 納入完了月日)
	人	円	台	円	年 月 日

(注) 農地利用最適化推進委員を委嘱していない農業委員会は、農業委員の人数を計上してください。

農政第212号様式

食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業実施計画（実績）書

市町村名：

番号	区分	事業実施主体名	取組内容	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)			完了 (予定) 年月日	備考
						国庫補助金	市町村費	その他		
事業費計										
附帯事務費										
計										

(注) 1 備考欄には、事業実施主体名ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」）を記入すること。

また、事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には、「融資該当」と記入の上、別紙様式を作成し、添付すること。

2 交付申請の場合は、補助事業費の積算根拠となる資料、実績報告の場合は食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業実施要領（令和3年12月24日付け3畜産第1342号農林水産省畜産局長通知）第4で定める事業実施計画書（交付決定時との変更箇所を加筆修正したもの）、出来高設計書等補助対象事業費等の積算根拠となる資料及び財産管理台帳を添付すること。

